

第 55 回豊岡市行財政改革委員会会議録

開催日時 2022 年 5 月 24 日(火) 午後1時 30 分～午後3時 40 分
開催場所 豊岡市役所 3階 庁議室
出席委員 石原委員長 中田副委員長 上田委員 中島委員 水嶋委員
参加職員 土生田副市長
財政課長 人事課長
事務局: デジタルトランスフォーメーション推進部長
DX・行財政改革推進課長 DX・行財政改革推進課職員
傍聴人 11 名

≪議 事≫

(1) 第4次行財政改革大綱に基づく主な取組みの成果について

事務局: ≪資料1 説明≫

【前回委員会からの進展と評価について】

委 員: 昨年度までの取組み内容について、前回委員会での意見と状況、その意見を踏まえた取組み内容と現況を比較するべきだが、市はどう評価しているか。具体例を挙げてほしい。

事務局: 時間のマネジメントについて、時間外勤務は 2.9%減であった。もう少し改善の余地があったと考えている。玄武洞公園の有料化や学校給食調理等業務委託は決定し、動き出している。公共施設の包括管理や市営住宅の指定管理については、導入を前提に検討中である。(意見を踏まえた取組み内容・現状は、資料3 説明時に説明)

【民間委託について】

委 員: 行財政改革によって経済的な効果がある一方で、業務の民間委託によりサービス内容の低下を招いていないか。

- ・幼児教育施設の閉園・統廃合について
- ・学校給食調理等業務の民間委託について

事務局: 幼児教育施設のあり方・見直しは、行財政改革の視点から行っているのではなく、子どもたちの育ちにとって最適な規模感を軸にして検討している。サービスは低下させない。平準化したサービスとなるよう取り組む。

学校給食調理等業務の民間委託は、献立作成や食材調達、調理の指示については市が行い、調理作業や学校学年ごとの運搬準備、食器等の洗浄などの手を動かす部分を民間委託している。質は落ちないと考えている。

委員：行財政改革は、財政的に収支状況をよくするというだけではなく。質や価値の創造についても重要な観点。パブリックバリュとして、文化、質、価値などを総合的に良くする必要がある。次回からはこの視点の資料を追加すべき。

資料については、評価、改善計画、苦労した点なども記載すべき。

委員：民間委託の効果額とは何か。

事務局：職員数の減と民間への業務委託にかかった費用との差額。

総務省の研究会は、2040年までに現在の半分の職員数で業務を回せるようにすることが必要だとしている。手が空いた分、業務のクオリティを向上させることも重要と考える。

委員：単に職員数を減らすということではなく、最適な手法を考えなければいけない。1点目は、人がやらなくてよい業務をDXでIoTやAIが行うこと。2点目は、事業の見直しによるスクラップ。3点目は職員の生産性の向上、人材育成。数を減らす議論をすると、正職員を減らして会計年度任用職員を増やすという方向に走り、見た目の数を減らそうとする傾向がある。気を付ける必要がある。このような指摘は、行革委員会のような外部からの指摘として重要である。

【市民との協働について】

委員：竹野南地区での公共交通分野での実証実験について詳細を聞かせてほしい。

事務局：トヨタ・モビリティ基金と共に「豊岡スマートコミュニティ推進機構」を立ち上げ、共同で様々な取組みを展開している。人口が少ない竹野南地域について、バスの本数が減り、これまでから中心市街地までのアクセスが不便なことから、この地域に合った交通を地域のみなさんと一緒に検討し、乗り合いタクシー（乗りたいたときに需要に応じて走らせるタクシー）を実証実験的に走らせてみた。今後、事業評価を行う予定。

【ペーパーレス化について】

委員：参院選のポスター掲示の案内が郵送で届き、返信はがきで郵送している。ファックスやメールにできないか。

事務局：国政選挙の場合は事務委託金の積み上げが細かく、決まりがあって難しいと考えられる。一方で、市政選挙の場合は検討できる可能性があり、選挙管理委員会へ確認する。ファックス送信については、情報の流出等の観点から信頼性に課題があり、役所の手続き関係では公式に使用しないことにしている。

【公共施設の今後と地域の特色を生かす取組みについて】

委員： 地域デザイン懇談会と地域デザインプランについて詳細を聞かせてほしい。地域の特色を生かす取組みなのか。

事務局： 地域デザイン懇談会は、合併前の旧市町単位で各地域の公共施設の状況と必要性を整理する取組みで、公共施設のあり方を検討した。各地域で 6 回ずつ開催した。懇談会の意見をもとに地域デザインプランを取りまとめた。今後公共施設について議論する際には、地域デザインプランも踏まえて将来のあり方を検討していく。現状では、同規模の市町に比べ保有資産が多すぎる。公共施設に関しては、今後 40 年間で 34% 程度減らさなければならない。

一方で、地域コミュニティがコミュニティビジョンを策定し、小学校区ごとにそれぞれの特色を生かす地域づくりの取組みを行っている。

若者会議も開催し、若い世代の意見も取り入れていきたい。

委員： ミクロの幸せ、マクロの不幸というか、公共施設の存続については、検討するスケール(旧市町かオール豊岡か)によって收拾がつかない課題がある。どのように調整していくか、骨太の方針が必要だろう。

【企業版ふるさと納税について】

委員： 企業版ふるさと納税の趣旨と、参加できる企業についての詳細を聞きたい。

事務局： 「深さを持った演劇のまちづくり」について企業に応援いただくという趣旨。

12 の企業から合計 1,650 万円の寄付があった。主に中小企業からの寄付が多い。大企業は類似都市への対応や株主への説明などの点で難しいようである。

募集は、コンサル会社(2社)に成功報酬 10% で委託し、もしくは市から直接企業へお願いする方法で行っている。対象は、市外の企業のみ。

委員： 基本的には ESG 投資(環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行なう投資)の代わり。「トップセールス」が重要。

(2) 2022 年度の重点的推進事項について

事務局： ≪資料2 説明≫

【DX の基本方針について】

委員： DX をやるときに「人間にしかできないこと以外を省く」という前提でチャレンジするケースが多いが、課題もある。人間にもいろんなタイプがあり、得意分野が異なっている。例えば、機関委任事務や法定受託事務のように決められたことをきちんとやるのが得意だが、新しいアイデアを出すような仕事は苦手という人もいる。他方で、構想力があるとか、人間関係の調整とかが得意な人もいる。職員の

就業満足度を高めることは生産性の向上につながっており、行財政改革の観点からも重要である。

【市民の利便性と DX について】

委 員： デジタルになじみのある世代とそうでない世代が混在している。市民への DX の進め方について詳しく聞かせてほしい。

事務局： 市民全員がデジタルを使えるわけではないので、「デジタルが使える人」と「デジタルに不慣れな人」に分けて進めるべきだろうと考えている。「デジタルが使える人」は、様々な市の手続きがスマホで完結するようにする。「デジタルに不慣れな人」には、市役所の窓口で職員がタブレット端末などを使い、図や動画で分かりやすく説明したり、手続ガイドのような質問に回答していくと必要な申請等が一覧で表示されるようなサービスを導入し、手続きがスムーズになるようにする。

【DX を活用して横断的な取組みが進むか】

委 員： 豊岡市にはアートセンター、永楽館、演劇祭、大学、おんぶの祭典など様々な音楽・アート・演劇など芸術分野の専門施設や取組みがあるが、それぞれ担当部署が異なっている。これらを統括的にまとめ調整するような横断的な連携が必要ではないか。「横断的なことを検討する、トータルに物事を把握して骨太で進める」という行政であってほしい。上下関係があり、昭和世代が大半を占める市役所内部では、若い世代の意見が取り入れられにくいのではないかと危惧している。

【デジタルを使った市民への周知やコミュニケーションについて】

委 員： LINE は年配の方でも利用者が多いと感じる。また、市民への一斉通知や、あるエリア内の市民への行事の案内などはできないか。

事務局： 一斉通知、プッシュ通知など、個人に最適化されたメッセージを送る方法を検討している。

オンラインで多様な意見を集める市民参加のためのデジタルプラットフォーム「デシディム(decidim)」などの活用により、多様な意見を集める仕組みも検討していく。

委 員： 最近はパブリックコメントで LINE を取り入れている自治体もある。高齢者の見守りで LINE を活用している事例もある。LINE は、グループの規模が大きい場合には使いづらく、ルールが重要な場合もある。プッシュ通知などによって市からの配布物が減ることはとても有意義だ。

【DX の推進体制について】

委 員： 市役所内部において、DX を他の課とどのように連携を取りながら進めていく

のか。

事務局：業務の見直しについては、DX・行財政改革推進課から声かけする場合もあり、担当課から相談が寄せられる場合もある。いずれも、DX・行財政改革推進課は、担当課に寄り添って伴走し、一緒になって考え取り組んでいくという方針。

若手職員が昼休みに昼食をとりながら市役所の DX について意見交換する「モグモグ会」という取組みもあり、期待している。

DX・行財政改革推進本部会議を設置している。本部長は市長、本部員は両副市長のほか、教育長、技監、政策調整部長、総務部長、DX推進部長で構成。本部会議で意思決定を行い、市役所全体へ落とし込んでいく体制は整っている。

【民間委託について】

委員：職員の生産性が上がれば民間委託をする必要がなくなるのではないかと。職員間の協力があつた後の民間委託であるべき。

事務局：例えばワクチン接種事務の予診票確認など、人がしなければならない単純作業は必ずある。職員が時間外勤務で対応するのではなく、市内の「仕事がしたい人」が仕事をできる仕組みを作る、というような考え方で進めている。

(3) 今期の委員会のまとめ

事務局：《資料3 説明》

【資料3についての意見等】

- ▶ 2-(10), (11)については、必要があれば「都度協議する」イメージでよいのではないかと。
- ▶ 7.その他に追加して、スマホなどからのデータの活用や公開についても記載してはどうか。
- ▶ 3-(4)については、理想が込められているように感じる。お祭りやイベントなど市民が楽しむ事業について、市民が集まらない、つまり魅力がない事業を職員が無理やり募って実施している現状はよくないということが根底にある。市が、市民の事業に関わることをやめるようにも受け取れるため、委員長が預かり事務局と表現を協議する。
- ▶ 行財政改革委員会では、第1次で補助金助成金の見直し、第2次で事務事業評価の実施、第3次でやって伸ばすべきもの(必要なものはやる)だがこれは中途半端であったと感じる、第4次で KPI(重要業績評価指標：定量・定性)織り交ぜて、という流れであった。これまでの成果で現場がどう動いたのかを委員が見るのもよいのではないかと。